



## 過度の炭化水素資源依存からの 脱却が課題のリビア経済

(一財) 国際開発センター  
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

### はじめに

リビア経済は、依然、炭化水素資源に大きく依存している。2012年を見ても炭化水素資源からの収入が国内総生産（GDP）に達する比率は60%超に、政府歳入に占める比率は95%に達した。幸いなことに内戦終了後のリビアの経済活動は早期に回復しつつあるが、変動の激しい炭化水素資源収入への高い依存は、リビア経済の脆弱性を示すものであり今後の大きな課題である。以下では、リビア経済に関する国際通貨基金（IMF）の処方箋である「リビア—2013年 第5条諮問結論声明書、2013年3月6日」を中心としながら最近のリビア経済について見ることとしたい。

### 2013年度予算を発表した国民議会

リビアの国民議会（GNC）は、2013年2月21日、2013年度の予算規模が660億LD（約530億ドル）であることを発表した。2013年度予算の規模を2012年度予算（685億LD）と比べてみると3.6%の減額となっている。

リビア政府は2013年1月中旬では総額685億LDの2012年度予算のうち、実際の支出額がその39.1%の268億LDに終わったことを明らかにしていた。同時に417億LDもの巨額を未消化としてしまった財務管理上の不手際についても明らかにしていた。

但し、その後のリビア政府の発表によれば、2012年予算の実際の支出額は318億LDと上述の

表1 2012年度予算費目別消化状況

項目	予算額 LD	歳出比率 %	消化済み予算 LD	消化率 %	未消化予算額 LD
公務員賃金の支払い	18,670,000,000	27	11,737,649,489	63	6,932,350,511
殉教者遺族・負傷者への 補償及び治療費	12,134,604,750	18	5,093,859,169	42	7,040,745,581
開発プロジェクト予算 および計画中案件	19,118,000,000	28	6,052,671,932	32	13,065,328,068
食料・燃料補助金	14,600,000,000	21	7,116,828,061	49	7,483,171,939
上記以外その他	4,000,000,000	6	1,757,421,720	44	2,242,578,280
総計	68,522,604,750	100	31,758,430,371	46	36,764,174,379

出所：リビア内閣府

表2 2013年予算における歳出の内訳

(単位：%)

費目	比率
歳出	100.0
経常支出	71.4
賃金	30.9
補助金	24.8
財・サービス	15.7
開発支出	28.6

出所：IMF, 2013年 第5条諮問結論声明書 (2013年3月6日)

ケーブ首相の発言内容よりはやや高くなっている。しかし、それでも未消化額が368億LDもの巨額に達している点に変わりはない(表1ご参照)。

368億LDもの未消化が発生した背景には、1) 暫定政権には内戦後の混乱も手伝って明確な支出システムが確立していなかったこと、2) アルナガハ(身元調査)委員会から嫌疑をかけられた人物に対して使途不明金との関連で査察が厳格に行われていたこと、があるためである。分かりやすく言えば、内戦後のリビアでは、明確な支出システムがないなか、たとえ適切な支出であっても支出の請求者に対して使途内容に疑いの目が向けられる雰囲気が強かったため、たとえ必要な支出費目であっても誰も手を付けたがらない事情があったということである。こうしたことから、2012年度予算では、実際に支出の行われた費目は緊急避難的な支出に限られることになってしまった。

いずれにせよ、2013年度予算規模が2012年度予算と比較して縮小されたのは、上述したような背景があつてのことと思われる。なお、2013年度の予算配分については表2の通りだが、賃金等で構成される経常支出の歳出に占める比率が71%強もの高率であるのが最大の特徴と言え

#### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(勲)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。(勲)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(勲)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(勲)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラママネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパンーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

る。

歳出の28.6%を占める開発支出では、復興インフラ事業、発電所プロジェクト(新規、既存のリハビリ)、水利プロジェクト(新規、既存のリハビリ)、道路建設プロジェクトなどに多額が向けられている。

#### 2013年中に内戦前の水準に戻りそうな原油生産量

内戦期間中及び内戦終了後の政府の歳出を振り返って見ると、賃金や補助金支出の増加と投資支出の大幅減少から経常支出の比率が著しく上昇する形となっている。財政収支の対GDP比率は、2011年には▲18.7%であったが2012年には原油生産の回復から+24.0%へと大きく改善している。

但し、財政収支の炭化水素を除いたGDPに対する比率は、2010年の▲139.6%から2012年の▲191.0%へと拡大している。リビアはこれからの過渡期においても、十分な原油収入が期待できるほか巨額の外貨準備高も当てにできることから経常支出の拡大を図ることは可能であろう。だがリビア国民が今後も充実した社会保障

表3 リビアの主要経済指標

項目	2010	2011 <sup>1)</sup>	2012 <sup>1)</sup>	2013 <sup>2)</sup>	2014 <sup>2)</sup>
実質 GDP 成長率 (%)	5.0	▲62.1	104.5	20.2	10.1
名目 GDP (億ドル)	748	347	817	835	966
一人当たり名目 GDP (米ドル)	11,700	5,500	12,700	14,300	14,800
歳入 (GDP 比, %)	64.9	50.3	75.6	74.0	71.3
歳出 <sup>3)</sup> (GDP 比, %)	56.1	65.9	51.6	54.9	56.4
財政収支 (GDP 比, %)	8.9	▲18.7	24.0	19.1	12.9
輸出 (億ドル)	468	191	622	648	632
輸入 (億ドル)	246	112	257	305	343
貿易収支 (億ドル)	222	79	395	343	289
経常収支 (億ドル)	146	32	292	249	184
外貨準備高 (億ドル)	1,715	1,769	1,903	2,084	2,214
原油生産量 (b/d)	169	48	145	170	173
原油輸出量 (b/d)	135	38	128	138	138

出所：IMF，2013年 第5条諮問結論声明書

注：1) 推計

2) 予測

3) 含む、融資（純計）

体制に安易に依存し続けるとすれば、現時点でも高水準の賃金・補助金が存在することや国家の統治運営（ガバナンス）が脆弱なことから見て機動的な財政運営が難しくなる可能性が出てきそうだ。

リビアの原油生産量は2013年の何れかの時点で内戦前の水準に戻ろう。但し各種の不満による製油所でのストライキの発生や民兵同士の衝

突の煽りを受けての油田・ガス田での操業の一時停止といった不確定要素は今でも残されている。

例えば、前者では2012年11月4日～7日、ヨルダンの病院から送還された200人がドイツの病院へ入院させよとザーウィア精油所正面で座り込みストライキを行い、精油所正面入口及びチュニジア行き主要道路を封鎖したため同精油

所では4日間に亘りガソリンが出荷できなくなり、トリポリでガソリン不足が発生していた。また2013年1月下旬にも、ザーウィア精油所正面入口で数10名の市民が座り込みストライキを行う事件が起きている。なお、1月の場合、同月31日になってザーウィア出身のアリ・エラローシ石油相自らが座り込みスト者たちを説得し解散させた結果、事態は収束されている。

後者では国営石油公社(NOC)とイタリアの石油大手ENIは、2013年3月3日、地方民兵同士の衝突の余波を受けてリビアのメリタ・ガス処理施設からイタリア向けの天然ガス輸出が一時的に停止したことを明らかにしている。因みに、メリタ・ガス処理施設は首都トリポリの西方約100kmに位置している。

その後、NOCとENIの合弁会社メリタ(Mel-litah)のアブドゥファタハ・シャガン会長は「リビア国防省がメリタ・ガス処理施設のセキュリティを確保するために治安部隊を現地に派遣した」(ロイター通信 2013年3月4日)と語り、リビア政府が天然ガスの輸出再開に向けて動き出したことを確認している。

周知のようにメリタ・ガス処理施設からイタリアへは、グリーン・ストリーム・パイプラインを使って天然ガスを供給している。イタリアにとってリビアはアルジェリア、ロシア、ノルウェーと並ぶ天然ガスの供給国で全体の約10%を占めている。

ところでメルタには二つのプラントがある。一つは、ワハ油田からの石油及びコンデンセートの処理施設で、今一つは、サブラタ海上プラットフォームからの天然ガス及びコンデンセートの処理施設である。3月のメリタ・ガス処理施設の一時的停止では、ワハ及びサブラタでの生産が止まった。

そもそも2013年3月2日に発生した戦闘は、近郊のズワラの民兵とジントゥンからの民兵によるものであった。戦闘に至った理由は、双方の

民兵がメリタの処理施設のセキュリティを自分たちが行うと主張したためであった。戦闘による死者数は死者1人、負傷者7人であった。因みに、現在、リビアでは数千人の元民兵が石油・ガス施設の治安要員として雇用されている。

なお、オマール・シャクマク副石油相は「ガス輸出の中断はリビア国民の国民所得に打撃を与える」「セキュリティは安定の基本であり、外国企業の活動を確かなものとするためにも必要である」(同上)と述べ、セキュリティの確保に全力を挙げることを強調している。

### 喫緊の課題となった石油・ガス施設等のセキュリティ確保

今後気になる石油・ガス関連施設のセキュリティの確保に関して、リビアでは次のような動きが見られる。

まず、アルジェリアにおける天然ガスプラント襲撃事件を受け、リビアの油田等のエネルギー関連施設の警護に当たる国防省傘下の「石油施設警備隊」が、2013年1月中旬、次のように語り警護体制を強化したことを明らかにしている。即ち、「北アフリカ地域における情勢に鑑み、石油施設警備隊はリビアの西部及び南部にある油田、石油関連施設、従業員施設の警護体制を高め強化する措置を講じた」と。但し、リビアで治安強化のアドバイスを行っている西側諸国の治安専門家は「石油施設警備隊は、カダフィ政権が倒された後に創設された部隊で依然十分整備されていないので直ちに石油関連施設の警護能力を高められるのか疑問が残る」(ロイター通信 2013年1月19日)と論評している。

こうしたこともあってカリビアのムハンマド・アブデルアジズ外相は、2013年2月12日、欧州及びアラブ諸国に対して、「マリから撤退するイスラム武装勢力がリビアに侵入するのを防止するための国境地帯の封鎖に関しての支援を要請した」ことを明らかにしている。因みに、

この発言は、同日、同相がフランス政府の呼びかけによりパリで開催されたりビア国境の治安確保のための会議に出席後、記者団に語ったものである。なお、同日の会議には、フランス、英国、イタリア、デンマーク、トルコ、マルタの各外相とリビアのムハンマド・アブデルアジズ外相を含む同国政府高官が参加した。会議後に発表された声明は「リビア国境の広範に亘る管理の改善に当たる欧州連合（EU）の派遣団が2013年6月までに派遣される」（ミドル・イースト・オンライン 2013年2月12日）としている。

リビアのムハンマド・アブデルアジズ外相が会談後、記者団に語った内容は次の通りである。

- ① マリに入ったイスラム武装勢力がリビアに舞い戻ることを防ぐには、国境を封鎖する必要がある。
- ② 自分はフランス、英国、トルコ等から国境警備に関わる技術支援及び設備供与を約束された。
- ③ リビアとしては国境地帯を適切に監視・巡視できるに足る技術なしに訓練を受けた要員を配置することはできない。
- ④ リビアは後日、これら諸国とどのサービスには資金の支払いが必要で、どのサービスは無料であるのかについて合意しなければならない。
- ⑤ イスラム武装勢力が既にマリを離れ、アルジェリア経由でリビア入りしたとの証拠はない。
- ⑥ リビアには国境警備強化の費用がどの程度なのかの考えはない。
- ⑦ 北アフリカの治安は地中海全体の治安の一部である。
- ⑧ リビアでは組織犯罪やテロリズムが極めて活発である。テロリズムに関しては統一戦線の構築が必要である。
- ⑨ （リビア東部の悪化する治安に関しては）政

府は先週現地の実情を把握し状況を改善するために調査団を派遣した。リビア政府は東部の状況を管理したいと真剣に務めている。

- ⑩ 一部の管理不能の勢力が治安の悪化した状況を利用しようとしている。
- ⑪ ベンガジの現在の状況はカダフィ政権時代の負の遺産である。
- ⑫ 当時、ベンガジを含む東部は置き去りにされた。同様の理屈がリビア南部でも当てはまり一種の過激主義を生んでいる。

他方、主催国フランスのローレン・ファビウス外相は、会議後、記者団に次のように語っている。

- ① 我々は皆、(リビアの) 治安の問題が全ての近隣諸国の治安の問題でもあることを確信している。
- ② リビアの治安を支援することで我々は自らの治安を強化することになる。
- ③ 既に多くの事が成されたが、国境の治安、武器の管理、法の支配、人権等の課題は残されている。
- ④ リビアに対する国際支援には、リビアの治安・警察要員の訓練のための欧州（治安）専門家の緊急派遣や陸海空軍の再建を含む多くの形態がある。

#### 新たな油田・ガス田の開放時期は2014年初か

今後のリビアの石油ガス部門で既存油田からの生産量の内戦以前の水準への回復時期と並んで注目されるのが、油田・ガス田の外国企業への新たな開放時期である。この点についてアブデルバリ・アル・アルシ石油相は、2012年12月13日、OPEC 総会出席のために訪れたウィーンで、新たな探査・開発入札の時期等について次のように積極的に説明している。因みに、同相

は同日の発言の中で、どのようにすればリビアの石油部門が魅力的なものとなるかを外国石油企業との協議の中で掴むことが第一優先課題としていた。

- ① 自分は数社の外国企業幹部と会談した。彼ら、例えばシェルなどは、最後の油田鉦区の入札であったEPSA IVについて不平を漏らしていた。EPSA Vの条件は改定されることになろう。
- ② 自分としては、2013年7月乃至8月に入札の準備を始められればと考えている。
- ③ 巷間伝えられる石油省と国営石油公社(NOC)の責任分担に関する合意はない。
- ④ また、国営石油公社(NOC)の石油収入の自由裁量をベンガジ支店に与えることはない。但し、ベンガジに石油精製・石油化学の責任を持たせるとの計画はある。
- ⑤ 石油省は2012年には市場価格を上回っていたとするリビア産原油に関する顧客の声を検討する。自分は不満の声を耳にしたので見直す。

因みに、アブデルバリ・アル・アルシ新石油相は、その前の週にも通信社とのインタビューで次のような考えを明らかにしていた。

- ① リビアは今後15ヵ月以内に新たな油田開放の入札を行うだろう。
- ② その時期はリビアの(治安)状況次第となる。

このほか同相は、2012年11月下旬の時点でウェブサイト上で次のように語り、国際石油公社(NOC)の分割案について説明していた。

- ① 石油省は東部地域に対する短期案を持っている。

- ② ベンガジに置かれる新機関は石油精製・石油化学産業公社と呼称される。この同機関は東部で操業する全企業を管理し、プロジェクト実行の責任も持つほか金融面も独自に行う。
- ③ この新同機関はトリポリに支店を持つことになる。
- ④ 他方、トリポリには石油ガス探査生産石油公社の本部が置かれベンガジに支店を持つことになる。
- ⑤ 国営石油公社(NOC)の再編案は、専門家等の議論を経たのち閣議に付され、その承認を得た上で制憲議会において審議されることになる。

リビアでは原油生産の回復・拡大と並行する形で復興事業向けの支出も行われるようになると考えられるので、それ以降については民間部門の需要も高まってこよう。これらの活動の活発化により非炭化水素部門の拡大も促されることから、IMFは2013年から2018年にかけて非炭化水素部門の実質成長率が15.3%に達すると見ている。またIMFは、非炭化水素部門の総生産が2015年には内戦前の水準に戻ると予測している。但し、こうした非炭化水素部門の高成長によっても構造的な失業は解消されないだろう。実際、IMFも、リビアの民間部門の成長がなければ同国の反政府活動の活発化の遠因でもあった失業の解消は難しいと見ている。

IMFは、原油輸出の拡大もあって2013年の財政収支の対GDP比率が19.1%へと、また国際収支上の経常収支の同比率が26.7%へとそれぞれ上昇すると予測している。但し、IMFは、中期的に見た場合、復興及び開発支出の規模が拡大すると予想されることから、経常支出を抑制しない限り財政赤字に陥り危険性が高いと指摘している。

物不足から急騰した物価は徐々にではあるが

収束しつつある。因みに、2012年12月時点での前年同月比で見たインフレ率は▲3.7%へと大きく下落している。輸入増による物不足の解消から物価上昇の圧力が緩和される一方、原油輸出の回復による収入増を背景とする気前の良い財政散布は、住宅・公共運輸の供給ボトルネックによる住宅費用・運賃の上昇と相まって物価上昇を促す要因として働くことになりそうだ。

#### 必要な「ビジネス環境の改善」「若年雇用機会の創出」等々

IMFは今後リビアが取り組むべき課題として多くの点を挙げているが、外国投資を促進し民間部門の育成を図る観点から特に求めているのが法制面の再整備を含むビジネス環境の改善である。IMFによればリビアの事業環境は世界144ヵ国中113位とGCC平均の22位、エジプトの43位から見て大きく後れを取っている。

またIMFは2010年末で13.5%に達した失業率の引き下げには、教育や訓練・研修を通じた民間部門の求める技量の具備された労働力の育成及び労働者の生産性の引き上げが不可欠としている。因みに、IMFは2010年末の時点での若年

層の失業率は20~30%と推計している。

さらにIMFの勧告の中で注目されるのは、政府系ファンドであるリビア投資庁（LIA）の活動目的や活動内容の明確化による余剰資金の有効活用である。IMFは、具体的には、LIAは社会開発経済基金やリビア国内投資開発基金を通じた国内事業への直接投資は行わず、将来世代向けの余剰資金の運営管理機関及び原油価格の変動時に備えた安定化基金としての役割を果たすべきと説いている。

リビアには2012年末時点で推定1,903億ドル（1米ドル=100円として19兆300億円）もの資産が蓄えられている。他方、カダフィ政権下では各種の基礎インフラの整備がないがしろにされてきたことを考えれば、今後、巨額の各種復興・開発事業が出てくることは必至である。

勿論、依然定まらない治安情勢という課題を抱えているリビアではあるが、今後の市場という意味では大いに潜在性を秘めている。それだけに我が国企業にとっても、こまめに情報を収集しながら欧米韓などの企業に後れをとらない対応が望まれよう。